



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設  
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹谷 紀之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	85,461	△1.3	5,018	22.7	5,295	21.3	4,557	45.2
28年3月期第3四半期	86,559	△0.7	4,089	116.3	4,366	95.7	3,137	92.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 4,742百万円 (78.3%) 28年3月期第3四半期 2,659百万円 (△12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	132.58	—
28年3月期第3四半期	91.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	77,415	25,381	31.4	706.72
28年3月期	73,976	20,880	26.8	577.61

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 24,293百万円 28年3月期 19,855百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	116,000	0.9	5,300	△3.3	5,500	△5.1	4,700	17.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	34,498,097 株	28年3月期	34,498,097 株
29年3月期3Q	123,615 株	28年3月期	122,618 株
29年3月期3Q	34,375,106 株	28年3月期3Q	34,376,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、建設事業846億26百万円(前年同四半期比1.3%減)に不動産事業他8億34百万円(前年同四半期比4.0%増)をあわせ、854億61百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は50億18百万円(前年同四半期比22.7%増)、経常利益は52億95百万円(前年同四半期比21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億57百万円(前年同四半期比45.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ34億38百万円増加し、774億15百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が14億27百万円及び「その他」に含まれる「未収消費税等」が13億86百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ10億62百万円減少し、520億33百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が45億88百万円増加しましたが、「借入金」が11億98百万円、「未成工事受入金」が20億45百万円及び「その他」に含まれる「未払消費税等」が19億92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ45億1百万円増加し、253億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益45億57百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,971	31,313
受取手形・完成工事未収入金等	21,622	23,050
未成工事支出金	2,287	2,298
その他のたな卸資産	54	54
その他	2,037	3,587
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	56,853	60,183
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,828	2,753
土地	9,995	9,995
その他（純額）	729	633
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	13,553	13,386
無形固定資産	261	221
投資その他の資産		
投資有価証券	2,896	3,232
その他	489	468
貸倒引当金	△78	△76
投資その他の資産合計	3,308	3,623
固定資産合計	17,123	17,231
資産合計	73,976	77,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,009	39,598
短期借入金	3,768	2,270
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	176	539
未成工事受入金	7,161	5,115
引当金	569	391
その他	3,799	1,224
流動負債合計	50,564	49,219
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	-	300
繰延税金負債	625	773
退職給付に係る負債	1,014	950
その他	772	709
固定負債合計	2,532	2,813
負債合計	53,096	52,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	13,997	18,314
自己株式	△31	△31
株主資本合計	20,427	24,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	802
為替換算調整勘定	△592	△770
退職給付に係る調整累計額	△546	△482
その他の包括利益累計額合計	△572	△451
非支配株主持分	1,024	1,088
純資産合計	20,880	25,381
負債純資産合計	73,976	77,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	86,559	85,461
売上原価	78,557	76,699
売上総利益	8,001	8,761
販売費及び一般管理費	3,912	3,743
営業利益	4,089	5,018
営業外収益		
受取利息	192	195
受取配当金	42	41
為替差益	62	72
その他	46	17
営業外収益合計	344	327
営業外費用		
支払利息	64	48
その他	2	2
営業外費用合計	67	50
経常利益	4,366	5,295
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	28	-
関係会社清算益	-	11
特別利益合計	32	15
特別損失		
訴訟関連損失	1	57
その他	0	12
特別損失合計	2	69
税金等調整前四半期純利益	4,397	5,241
法人税、住民税及び事業税	557	648
過年度法人税等	681	-
過年度法人税等戻入額	-	△46
法人税等調整額	△0	33
法人税等合計	1,238	635
四半期純利益	3,158	4,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,137	4,557



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,158	4,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	234
為替換算調整勘定	△562	△161
退職給付に係る調整額	35	64
その他の包括利益合計	△499	137
四半期包括利益	2,659	4,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,759	4,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		比較増減	
		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受注高	国内	65,724	72.3	58,233	77.5	△7,491	△11.4
	海外	25,192	27.7	16,863	22.5	△8,329	△33.1
	合計	90,917	100.0	75,096	100.0	△15,820	△17.4
売上高	国内	55,928	65.2	53,786	63.6	△2,141	△3.8
	海外	29,829	34.8	30,840	36.4	1,011	3.4
	合計	85,757	100.0	84,626	100.0	△1,130	△1.3
繰越高	国内	63,290	57.4	62,947	65.7	△343	△0.5
	海外	47,043	42.6	32,862	34.3	△14,180	△30.1
	合計	110,334	100.0	95,810	100.0	△14,524	△13.2

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		比較増減	
			自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受注高	建築	官公庁	11,237	17.1	6,249	10.7	△4,988	△44.4
		民間	53,553	81.5	51,534	88.5	△2,018	△3.8
		計	64,791	98.6	57,784	99.2	△7,006	△10.8
注高	土木	官公庁	948	1.4	457	0.8	△491	△51.8
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	948	1.4	457	0.8	△491	△51.8
高	合計	官公庁	12,186	18.5	6,707	11.5	△5,479	△45.0
		民間	53,553	81.5	51,534	88.5	△2,018	△3.8
		計	65,739	100.0	58,241	100.0	△7,497	△11.4
売上高	建築	官公庁	6,044	10.8	4,297	8.0	△1,747	△28.9
		民間	49,326	88.2	48,973	91.0	△353	△0.7
		計	55,371	99.0	53,270	99.0	△2,100	△3.8
上	土木	官公庁	571	1.0	524	1.0	△47	△8.3
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	571	1.0	524	1.0	△47	△8.3
高	合計	官公庁	6,616	11.8	4,821	9.0	△1,794	△27.1
		民間	49,326	88.2	48,973	91.0	△353	△0.7
		計	55,943	100.0	53,795	100.0	△2,148	△3.8
繰越高	建築	官公庁	12,340	19.5	13,857	22.0	1,516	12.3
		民間	49,688	78.5	48,488	77.0	△1,200	△2.4
		計	62,028	98.0	62,345	99.0	316	0.5
越	土木	官公庁	1,261	2.0	601	1.0	△659	△52.3
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	1,261	2.0	601	1.0	△659	△52.3
高	合計	官公庁	13,602	21.5	14,459	23.0	857	6.3
		民間	49,688	78.5	48,488	77.0	△1,200	△2.4
		計	63,290	100.0	62,947	100.0	△343	△0.5